

指定管理業務評価表

施設名	小牧市西部コミュニティセンター		
対象年度	平成27年度	評価担当部	市長公室
指定管理者名	小学館集英社プロダクション・ダイケングループ (法人番号：9010001018924・9010001122288)		
指定期間	平成26年4月1日～平成30年3月31日		
職員体制	常勤職員：2人 非常勤職員：8人 合計：10人		

1. 利用実績

(1) 利用者数

	施設利用者	個人利用者	自由来館者	合計
4月	9,474	108	5,053	14,635
5月	9,959	121	5,304	15,384
6月	10,640	82	4,930	15,652
7月	12,579	59	5,439	18,077
8月	12,251	74	6,375	18,700
9月	12,342	83	4,910	17,335
10月	10,997	109	6,040	17,146
11月	10,151	72	4,994	15,217
12月	10,175	40	5,087	15,302
1月	10,585	109	6,288	16,982
2月	11,394	112	5,443	16,949
3月	9,959	172	5,022	15,153
合計	130,506	1,141	64,885	196,532

(2) 増減要因

自由来館者数を含む施設利用者数が前年度実績に比べて増加している。

施設や施設のイベントが市内外に広く周知されてきたこと、企業の会議・研修会での会議室利用や親子サークルによる利用の増加が施設利用者数の主な増加要因として考えられる。

また、運営協議会をはじめ、地域、児童館と連携した幅広い年齢層が一緒に楽しむことができるイベントや気軽に参加できる講座事業の充実が利用者の確保につながったものと考えられる。

2. 利用者アンケートの結果

実施期間	平成27年 6月	回答数	110名
	平成27年 11月		214名
利用者の 主な意見	1. 空調設備の温度調節を各部屋で調節したい。 2. いろいろな講座を選ぶことができている。親子で参加できる講座がもう少しあったら良いと思う。		
具体的な 対応状況	1. 各部屋の温度調整については、管理者にて地球温暖化対策を踏まえ、外気温等の状況を見ながら温度調整をしている。 2. 利用者の声を聞きながら、要望を反映した企画を検討する。		

3. 収支の実績

(単位：千円)

		26年度 (前年決算額)	27年度 (現年決算額)	28年度 (翌年予算額)	備考 (主な内訳、増減要因)
収 入	指定管理料	34,700	35,400	35,400	
	事業収入	0	0	0	
	合計	34,700	35,400	35,400	
支 出	人件費	13,402	13,353	13,419	
	旅費	37	30	56	交通費等
	需用費	7,961	7,864	8,299	光熱水費・修繕費等
	役務費	497	531	554	通信費・手数料等
	委託料	5,630	5,944	5,934	設備点検委託等
	使用料及び 賃貸料	935	908	1,020	借上料、受信料等
	その他	6,238	6,770	6,118	間接費等
	合計	34,700	35,400	35,400	

4. 評価

項目	市の評価
運営業務	協定書、事業計画書に基づいて適正な管理運営が実施されている。
維持管理業務	<p>休館日等を利用して設備点検、害虫駆除、樹木の剪定などの維持管理業務が計画どおり実施されている。</p> <p>清掃管理については、委託による清掃のほか、施設職員による自主点検と簡易清掃の実施によって、日頃から清潔な施設を保つよう努められており、利用者アンケートにおいても良い評価が得られている。</p> <p>施設の安全管理については、施設職員による自主点検が定期的に実施され、適正に管理されている。</p>
自主事業	<p>継続的に実施しているイベントや講座事業のほか、運営協議会との連携による10周年の記念事業やテレビ出演による施設のPRなど幅広い取組みが実施された。</p> <p>各行事の実施においては、運営協議会をはじめ、地域、学校、地元企業との連携により地域に密着した取組みが実施されている。</p>
サービスの質	<p>利用者アンケートの結果から、利用満足度のほか、職員の対応や施設設備についても利用者から高い評価を得られている。</p> <p>今後も利用者がより快適に利用できる施設となるようサービスの更なる適正化や質の向上を図るよう努めること。</p>
収支状況及び経費節減	<p>収支状況については、一部の費目において流用があったが計画的に、適正に執行されている。</p> <p>引き続き、節電対策等の経費節減に努めること。</p>
その他 (緊急時の対応等)	<p>危機管理マニュアルの更新や普通救命講習、不審者対応訓練など緊急時対応に関する施設職員の研修が計画的に実施されている。</p> <p>また、運営協議会や地域住民と連携した防災訓練や防犯活動の実施など地域と連携した安全管理体制の構築に努められている。</p>